

市民社会スペース NGO アクションネットワーク (NANCiS)
2024年度活動報告

(2025年5月28日世話人会議決)
(期間:2024年4月1日～2025年3月31日)

活動項目	活動内容	担当	協働者・団体
(1) 市民社会スペースへの理解促進と拡充のための活動	(1-a) 市民社会スペースに関する日常的な情報提供の実施 メーリングリスト、ウェブサイト、SNS 等により実施した。	全員	構成団体 賛同団体 各分野の NGO/NPO 両弁護士 等
	(1-b) 賛同団体・構成団体によるアニュアルミーティングの実施 (今年度上半期を想定) 2025年2月21日(金)18:30～20:30に実施。賛同団体、構成団体から23名の参加を得た。NANCiS の活動報告および、国内外の市民社会スペースの状況について報告を行い、参加者による活発な意見交換が行われた。	全員	
	(1-c) 市民社会スペースの現状と課題の周知・理解を広げるためのイベントの実施 (今年度下半期を想定) 本年度は実施することができなかった。	全員	
(2) 市民社会スペースに関する法制度や政策、社会状況や課題に対する監視、提言、抗議活動	(2-a) 国内外の市民社会スペースの状況に関するモニター及び声明等の発出 ・以下テーマについて、情報共有、意見交換、分析等を行なった。[土地規制法、経済安保法、「台湾有事」をめぐる言説や動向、アイヌ等先住・少数民族へのヘイト問題、香港情勢、G7/C7をめぐる市民社会スペースの状況、JICA 中部「なごや地球ひろば」施設利用不承認問題、大垣警察市民監視事件および同違憲訴訟、岐阜県での認定 NPO 法人役員名簿「岐阜県警に渡しっぱなし」問題など] ・イスラエルによるパレスチナ・ガザ地区侵攻に伴い、「年内に停戦を。」ガザ地区「停戦」を願う NGO、人道支援団体、アカデミア、医療従事者、宗教者等による共同声明(2024.10.2)への賛同を行なった。	加藤堀内 全員	構成団体 賛同団体 各分野の NGO/NPO VUCA! 等
	(2-b) 国連自由権規約委員会対日審査への継続対応 NCFOJ メンバーとの情報共有にとどまった。	谷山 加藤	NCFOJ
(3) NGO の対応力強化のための情報収集、情報共有、学習活動	(3-a) 秘密保護法対策弁護士・共謀罪対策弁護士との共同による「弾圧研究会」の実施 2024年9月20日(金)18:00～21:00に実施し、以下のテーマについて検討した。[緊急時初動対応アクションリスト紹介／国内外の市民社会スペースと自由、人権、民主主義をめぐる状況について／JICA 中部「なごや地球ひろば」施設利用不承認問題／経済安保法・秘密保護法の最新状況／鹿児島県警のメディア捜査／能動的サイバー防御法案について]	谷山 小俣 加藤	両弁護士 構成団体 賛同団体
(4) NGO が被害を被った際の対応活動	(4-a) 「緊急時初動対応リスト」を踏まえた、緊急時の対応体制の整備 上記「弾圧研究会」にて緊急時初動対応アクションリストの紹介を行い、両弁護士および賛同団体・構成団体の意識喚起を行った。	谷山	両弁護士 構成団体

(5) 他分野の市民社会組織との連携活動	(5-a) 各活動内容での他分野の市民社会組織との連携強化 年度活動計画で掲げた重点活動のうち、(2-a) (3-a) は例年どおりの活動となり、(1-c) は行うことができなかった。	各活動担当者	各活動の協働者・団体
	(5-b) CIVICUS および VUKA!、CoD 等を通じた、世界規模での市民社会スペース擁護に向けた国際連携 C7 サミット (Civil7 主催)、SDG16+ Forum Asia (ADA 主催)、デジタルセキュリティに関するアンケート協力 (Asia Centre 実施)、COP29 開催国の人権状況改善請願書 (Climate Observers Partnership 実施)、7th Global Assessment on Civic Freedoms (CIVICUS 主催)、元国連特別報告者デイビット・ケイ氏ワークショップなど、国際連携に関する情報共有や報告を行った。	堀内 JANIC	CIVICUS VUKA! CoD
(6) 組織・運営基盤の強化	(6-a) NANCiS の活動の持続化・円滑化のための資金及び各種リソース確保に向けた検討 オンライン寄付プラットフォーム「Syncable」でのオンライン寄付受付を継続しているが、寄付額は横ばいであった。	加藤 全員	
	(6-b) NANCiS の発信力・広報力向上に向けたプレスリリース強化のための検討 今年度は取り組むことができなかった。	全員	
	(6-c) NANCiS の活動の持続化・円滑化のための人事システムの構築に向けた検討 持続可能な活動をめざして、世話人会の職務分掌の見直し、共同代表のローテーション制の検討、会計管理体制の充実化などを進めた。	堀内 谷山 加藤 全員	

以 上